

四半期報告書

(第13期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

エムスリー株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	エムスリー株式会社
【英訳名】	M3, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 村 格
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03（6229）8900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03（6229）8900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	13,906,341	18,689,760	19,040,810
経常利益 (千円)	5,634,360	7,193,866	7,695,899
四半期(当期)純利益 (千円)	3,313,221	4,295,141	4,492,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,334,659	4,968,870	4,895,749
純資産額 (千円)	15,902,581	21,591,553	17,480,532
総資産額 (千円)	20,362,745	27,739,475	23,017,946
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,099.42	2,704.61	2,843.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,080.52	2,690.99	2,820.54
自己資本比率 (%)	75.6	73.7	73.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,852,914	3,170,252	5,326,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,708,306	△2,460,656	△3,634,617
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,392,918	△1,429,418	△1,391,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,117,173	9,018,467	9,672,040

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	811.17	1,055.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成23年10月1日付で1株につき2株の株式分割を、平成24年10月1日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

エビデンスソリューションセグメントにおいて、平成24年5月18日付で、CRO (Contract Research Organization : 医薬品開発業務受託機関) 事業等を営む株式会社メディサイエンスプランニングが、新たに持分法適用関連会社となり、平成24年8月2日付で、CRO事業等を営む株式会社MICメディカルが、新たに連結子会社となりました。

また、平成24年10月31日付で、電子カルテ等の開発・販売・サポート事業を営む株式会社シィ・エム・エスが、新たに連結子会社となりました。これに伴い、診療プラットフォームセグメントを新設致しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに株式を取得した株式会社MICメディカル及び株式会社シィ・エム・エスを連結子会社としたことに伴い、新たに発生した事業等のリスクは下記のとおりです。ここに記載した事項は、当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(エビデンスソリューション事業)

(1) 労働者派遣法について

当社グループは、CRO (Contract Research Organization : 医薬品開発業務受託機関) 事業において、特定労働者派遣を行っており、労働者派遣法の規制を受けております。今後、同法の改定等により当社グループの事業に制限を受ける等あった場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) CRAによる業務過失等によるリスクについて

当社グループは、治験の進行状況を監視・確認し、治験が治験実施計画書、標準業務手順書、GCP省令等に従って実施・記録・報告されていることを保証するモニタリング業務を担当するCRA (Clinical Research Associate) を製薬会社等に派遣しております。当社グループのCRAが、過失等により、治験を実施するに際し遵守すべきルールに反した場合、当該治験により回収した症例の有効性が失われ、顧客である製薬会社等に甚大な損害を与え、当社グループが損害賠償の責めを負う等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(診療プラットフォーム事業)

(3) 製品の欠陥、不具合等について

当社グループが開発・販売する電子カルテシステムを始めとする医療情報システムは、医療機関において利用されるものであり、患者の生命身体に関する情報に直接関わるシステムであることから、当社グループは最新の注意をもって開発、導入、保守作業等を行っております。しかしながら、当社グループの予測し難い製品の欠陥や不具合等が発生した場合には、当社グループが損害賠償の責めを負う等により、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当期においても医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、医師会員は、当第3四半期連結累計期間において1.4万人増加の23.7万人に達しました。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」などの一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」 (<http://www.AskDoctors.jp/>)、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」等の新規サービスの拡充も進めています。

ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社（以下「メビックス」という）、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下「エムスリーキャリア」という）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社（以下「アイチケット」という）、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社（以下「リノ・メディカル」という）、200以上の医療系学術団体が利用する会員制コミュニティサイト「学会研究会.jp」を運営する株式会社エムプラス（以下「エムプラス」という）、首都圏を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社メディカル・パイロット（以下「メディカル・パイロット」という）、近畿、中国地方を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社フジ・シー・アール・エス（以下「フジ・シー・アール・エス」という）においてもサービス展開を進め、グループの拡大も進めてきました。

さらに、平成24年8月2日をもって、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル（以下「MICメディカル」という）を、平成24年10月31日をもって、電子カルテ等の開発・販売・サポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エス（以下「シィ・エム・エス」という）を新たに連結子会社としました。

海外においては、米国で、当第3四半期連結累計期間において、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」の医師会員が2.5万人増加し22.9万人となり、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開が順調に進んでいます。また、英国で19万人以上の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を運営するDoctors.net.uk Limited（以下「DNUK」という）においても、英国での製薬会社向けサービスの展開を進めています。さらに、日本、米国、欧州、中国及び韓国に跨る100万人の医師パネルを構築し、医療分野においてグローバルな調査サービスを提供しています。加えて、中国、南米においても現地の製薬会社や企業をクライアントとして事業を開始しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

（当期の業績）

（単位：百万円）

	平成24年3月期 第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	平成25年3月期 第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	比較増減		(参考) 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,906	18,689	+4,783	+34.4%	19,040
営業利益	5,644	6,955	+1,311	+23.2%	7,648
経常利益	5,634	7,193	+1,559	+27.7%	7,695
四半期(当期)純利益	3,313	4,295	+981	+29.6%	4,492

（セグメントの業績）

（単位：百万円）

		平成24年3月期 第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	平成25年3月期 第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上高	9,845	12,072	+2,227	+22.6%
	セグメント利益	5,609	6,904	+1,295	+23.1%
エビデンス ソリューション	セグメント売上高	1,640	2,967	+1,326	+80.8%
	セグメント利益	288	366	+78	+27.3%
海外	セグメント売上高	2,098	2,931	+833	+39.7%
	セグメント利益	133	139	+5	+4.3%
診療プラットフォーム	セグメント売上高	—	360	+360	—
	セグメント利益	—	△3	△3	—
その他	セグメント売上高	511	576	+64	+12.5%
	セグメント利益	53	45	△8	△15.6%
消去又は全社	セグメント売上高	(190)	(218)	—	—
	セグメント利益	(450)	(258)	—	—
合計	売上高	13,906	18,689	+4,783	+34.4%
	経常利益	5,634	7,193	+1,559	+27.7%

①医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、7,155百万円（前年同期比19.2%増）となりました。製薬会社の利用の拡大により、「MR君」サービスの売上高が前年同期比17%増となったこと等により、好調に推移しました。

調査分野の売上高は1,179百万円（前年同期比9.8%増）となり、堅調に推移しました。

その他分野の売上高は、3,737百万円（前年同期比35.1%増）となりました。エムスリーキャリアにおける医師、薬剤師向け人材紹介事業及び求人広告事業が拡大しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上高は、12,072百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業容拡大に伴う人件費増加等の要因により、5,205百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は6,904百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

②エビデンスソリューション

メビックスにおいて各プロジェクトが進捗した他、メディカル・パイロット、フジ・シー・アール・エス及びMICメディカルの新規連結の効果等により、売上高は2,967百万円（前年同期比80.8%増）、セグメント利益は366百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

③海外

米国子会社M3 USAにM3 Global Research Limited（旧 EMS Research Limited）及びDNUKを加えた米英の売上高は、製薬会社向けマーケティング支援サービスの拡大と調査サービスの拡大及びDNUKの連結対象月数の増加等により、2,866百万円（前年同期比43.8%増）となり、韓国を含めた海外セグメントの売上高は2,931百万円（前年同期比39.7%増）、セグメント利益は139百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

④診療プラットフォーム

シィ・エム・エスの新規連結に伴い新たに加わった事業を、診療プラットフォームセグメントとし、売上高は360百万円、セグメント利益は△3百万円となりました。

⑤その他

リノ・メディカル及びエムプラスの連結対象月数の増加、持分法投資損益の変動等により、売上高は576百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は45百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は18,689百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は6,955百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益は7,193百万円（前年同期比27.7%増）、四半期純利益は4,295百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末比4,721百万円増の27,739百万円となりました。MICメディカルやシィ・エム・エスの新規連結及び業容拡大に伴い受取手形及び売掛金が1,492百万円増加したことを主な要因に、流動資産は前連結会計年度末比2,013百万円増の16,831百万円となりました。また、株式会社メディサイエンスプランニング（以下「メディサイエンスプランニング」という）株式の取得及び投資先の株式時価評価等により投資有価証券が1,534百万円増加したこと並びにMICメディカル等の新規連結によるのれんの計上等によりのれんが793百万円増加したことを主な要因に、固定資産は2,708百万円増の10,907百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比610百万円増の6,147百万円となりました。法人税等の支払等により未払法人税等が784百万円減少した一方、MICメディカルの新規連結等グループの拡大に伴い賞与引当金が223百万円増加したこと、業容拡大によりポイント引当金が206百万円増加したこと等により、流動負債は273百万円増の5,367百万円となりました。また、投資有価証券の時価評価の影響等により繰延税金負債が118百万円増加したこととシィ・エム・エスの新規連結により長期借入金が増加したことを主な要因に、固定負債は337百万円増の780百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比4,111百万円増の21,591百万円となりました。剰余金配当1,321百万円を行った一方、四半期純利益4,295百万円を計上したことにより利益剰余金が2,973百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より653百万円減少し、9,018百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,170百万円の収入（前年同期比317百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7,137百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3,560百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、MICメディカルへの出資に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,050百万円、メディサイエンスプランニングへの出資等に伴う投資有価証券の取得による支出1,248百万円、MICメディカル株式の一部売却による収入662百万円等により、2,460百万円の支出（前年同期比1,247百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、1,429百万円の支出（前年同期比36百万円の支出増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、エビデンスソリューションセグメントにおいて、MICメディカルを新たに連結子会社としたこと等により、従業員数が334名増加しています。また、診療プラットフォームセグメントにおいて、シィ・エム・エスを新たに連結子会社としたことにより、従業員数が122名増加しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,760,000
計	5,760,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,588,686	1,588,746	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	1,588,686	1,588,746	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日(注1)	1,059,016	1,588,524	—	1,318,878	—	1,547,270
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日(注2)	162	1,588,686	8,036	1,326,914	8,036	1,555,307

(注) 1 株式分割(1:3)によるものです。

2 新株予約権の行使による増加です。

3 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が60株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,805千円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 529,508	529,508	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	529,508	—	—
総株主の議決権	—	529,508	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,167,541	9,676,560
受取手形及び売掛金	3,609,928	5,102,850
商品及び製品	2,605	43,052
仕掛品	89,325	89,200
原材料及び貯蔵品	50,063	614,208
その他	939,344	1,345,255
貸倒引当金	△40,351	△39,375
流動資産合計	14,818,458	16,831,752
固定資産		
有形固定資産	289,413	393,161
無形固定資産		
のれん	4,778,174	5,572,024
その他	852,979	1,023,843
無形固定資産合計	5,631,154	6,595,867
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,097	3,184,017
その他	754,197	866,953
貸倒引当金	△124,374	△132,276
投資その他の資産合計	2,278,920	3,918,694
固定資産合計	8,199,488	10,907,722
資産合計	23,017,946	27,739,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	481,343	667,045
未払法人税等	1,963,472	1,179,069
ポイント引当金	806,102	1,013,038
賞与引当金	108,729	332,131
その他の引当金	49,959	48,705
その他	1,684,568	2,127,388
流動負債合計	5,094,174	5,367,378
固定負債		
退職給付引当金	12,998	44,627
繰延税金負債	71,435	190,204
長期借入金	—	93,052
その他	358,805	452,660
固定負債合計	443,239	780,544
負債合計	5,537,414	6,147,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,280,488	1,326,914
資本剰余金	1,508,881	1,555,307
利益剰余金	13,802,845	16,776,416
株主資本合計	16,592,214	19,658,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,301	507,669
為替換算調整勘定	44,626	279,727
その他の包括利益累計額合計	320,927	787,396
新株予約権	105,079	127,738
少数株主持分	462,310	1,017,780
純資産合計	17,480,532	21,591,553
負債純資産合計	23,017,946	27,739,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	13,906,341	18,689,760
売上原価	3,523,540	5,180,529
売上総利益	10,382,800	13,509,231
販売費及び一般管理費	※1 4,738,260	※1 6,553,589
営業利益	5,644,540	6,955,641
営業外収益		
為替差益	—	88,242
投資有価証券売却益	29,824	114,443
その他	137,678	52,975
営業外収益合計	167,502	255,661
営業外費用		
為替差損	105,255	—
貸倒引当金繰入額	—	7,563
公開買付関連費用	—	4,294
その他	72,427	5,578
営業外費用合計	177,682	17,436
経常利益	5,634,360	7,193,866
特別利益		
その他	41,722	189
特別利益合計	41,722	189
特別損失		
持分変動損失	70	2,250
投資有価証券評価損	—	15,228
事業構造改善費用	—	31,056
子会社株式売却損	—	8,405
その他	3,907	—
特別損失合計	3,977	56,940
税金等調整前四半期純利益	5,672,105	7,137,115
法人税、住民税及び事業税	2,302,381	2,727,659
法人税等調整額	△67,108	△67,133
法人税等合計	2,235,272	2,660,526
少数株主損益調整前四半期純利益	3,436,832	4,476,589
少数株主利益	123,611	181,447
四半期純利益	3,313,221	4,295,141

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,436,832	4,476,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,861	231,390
為替換算調整勘定	△158,468	262,917
持分法適用会社に対する持分相当額	434	△2,026
その他の包括利益合計	△102,173	492,280
四半期包括利益	3,334,659	4,968,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,232,533	4,761,609
少数株主に係る四半期包括利益	102,126	207,260

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,672,105	7,137,115
減価償却費	217,248	138,559
のれん償却額	196,584	300,848
負ののれん発生益	△35,012	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,228
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,824	△114,443
子会社株式売却損益 (△は益)	—	8,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,202	3,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,462	52,091
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	282,825	201,250
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△32,115	900
受取利息及び受取配当金	△25,357	△23,007
為替差損益 (△は益)	105,255	△88,242
持分法による投資損益 (△は益)	△48,448	△6,963
売上債権の増減額 (△は増加)	△892,002	△646,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,556	△507,734
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25,534	256,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,330	8,137
未払費用の増減額 (△は減少)	195,589	27,972
前受金の増減額 (△は減少)	4,270	△111,261
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,144	△13,792
その他	82,592	41,038
小計	5,580,884	6,679,723
利息及び配当金の受取額	45,970	52,917
利息の支払額	△2,170	△2,380
法人税等の支払額	△2,771,770	△3,560,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,852,914	3,170,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,877	△18,305
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
拘束性預金の払戻による収入	—	95,972
有形固定資産の取得による支出	△188,330	△86,873
無形固定資産の取得による支出	△69,453	△75,756
敷金及び保証金の差入による支出	△242,125	△2,609
敷金及び保証金の回収による収入	5,043	3,689
投資有価証券の取得による支出	△199,756	△1,248,873
投資有価証券の売却による収入	61,824	148,443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,170,611	△2,050,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	52,993	102,923
子会社株式の取得による支出	△258	△44,092
子会社株式の売却による収入	—	662,508
その他	246	3,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,708,306	△2,460,656

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△111,478	△50,000
長期借入金の返済による支出	△124,397	△103,415
株式の発行による収入	151,824	76,870
配当金の支払額	△1,307,919	△1,319,694
少数株主への配当金の支払額	△20,948	△63,179
その他	20,000	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,918	△1,429,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,347	66,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,276,658	△653,572
現金及び現金同等物の期首残高	9,393,831	9,672,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,117,173	※1 9,018,467

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社MICメディカルについては、新たに株式を取得したことから、連結の範囲に含めています。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社シー・エム・エスについては、新たに株式を取得したことから、連結の範囲に含めています。

なお、新たに株式を取得した株式会社MICメディカルに関する連結の範囲の変更については、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。影響の概要については、「セグメント情報等」に記載しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社メディサイエンスプランニングについては、新たに株式を取得したことから、持分法適用の範囲に含めています。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では定率法を採用する一方、一部の海外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び主要な国内連結子会社においては定額法に変更しております。

これは、今後更なるグローバルな事業展開が加速し海外における有形固定資産の増加が見込まれること、また、当社及び主要な国内連結子会社の有形固定資産の保有状況を見直した結果、耐用年数内で安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から変更したものです。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	(千円)	(千円)
報酬・給与	1,392,718	2,083,265
販売促進費	725,566	1,050,955
賞与引当金繰入額	97,056	188,944
ポイント引当金繰入額	283,859	177,375

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	7,584,620	9,676,560
預入期間3ヶ月超の定期預金	△363,923	△639,616
拘束性預金	△103,523	△18,476
現金及び現金同等物	7,117,173	9,018,467

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月25日 取締役会	普通株式	1,310,100	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,321,570	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(注)平成23年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療 ポータル	エビデンス ソリューション	海外	診療プラッ トフォーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,656,921	1,640,953	2,096,835	—	13,394,710	511,630	13,906,341
セグメント間の内部 売上高または振替高	188,673	—	1,477	—	190,151	320	190,471
計	9,845,594	1,640,953	2,098,313	—	13,584,861	511,951	14,096,812
セグメント利益	5,609,640	288,051	133,899	—	6,031,591	53,622	6,085,214

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、新たにDoctors.net.uk Limitedの株式を取得し、連結の範囲に含めています。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、海外セグメントにおいて、2,608,122千円増加しています。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(単位:千円)
報告セグメント計	6,031,591
「その他」の区分の利益	53,622
セグメント間取引消去	6,235
全社費用(注)	△457,088
四半期連結損益計算書の経常利益	5,634,360

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理及び投資活動にかかる費用です。

- 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療 ポータル	エビデンス ソリューション	海外	診療プラッ トフォーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,875,441	2,950,017	2,931,827	360,017	18,117,304	572,456	18,689,760
セグメント間の内部 売上高または振替高	197,311	17,140	—	—	214,451	3,696	218,147
計	12,072,752	2,967,157	2,931,827	360,017	18,331,755	576,152	18,907,907
セグメント利益 (△損失)	6,904,727	366,613	139,626	△3,912	7,407,055	45,243	7,452,299

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社メディサイエンスプランニングの株式を取得し、持分法適用の範囲に含めています。また、第2四半期連結会計期間において、新たに株式会社MICメディカルの株式を取得し、連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、エビデンスソリューションセグメントにおいて、4,032,715千円増加しています。

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式会社シィ・エム・エスの株式を取得し、連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、診療プラットフォームセグメントにおいて、1,021,464千円増加しています。

- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（単位：千円）
報告セグメント計	7,407,055
「その他」の区分の利益	45,243
セグメント間取引消去	△2,644
全社費用（注）	△255,788
四半期連結損益計算書の経常利益	7,193,866

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理及び投資活動にかかる費用です。

- 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- 5 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式会社シィ・エム・エスの株式を取得したことに伴い、報告セグメントを従来の「医療ポータル」、「エビデンスソリューション」及び「海外」の3区分から、「医療ポータル」、「エビデンスソリューション」、「海外」及び「診療プラットフォーム」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、セグメント見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では定率法を採用する一方、一部の海外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び主要な国内連結子会社においては定額法に変更しております。

これは、今後更なるグローバルな事業展開が加速し海外における有形固定資産の増加が見込まれること、また、当社及び主要な国内連結子会社の有形固定資産の保有状況を見直した結果、耐用年数内で安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から変更するものです。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

1 株式会社シィ・エム・エスの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社シィ・エム・エス
被取得企業の事業の内容	電子カルテの開発・販売・サポート、医療会計用コンピュータの製造・販売・サポート
企業結合を行った主な理由	電子カルテと治験を融合した新しいビジネスモデルの共同開発、m3.comの会員医師基盤を活用した電子カルテの利用促進等
企業結合日	平成24年10月31日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社シィ・エム・エス
取得した議決権比率	100.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価として株式会社シィ・エム・エスの株式を100.0%取得したため

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成24年11月1日から平成24年12月31日までの業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	404,586千円
取得原価の内訳	
株式取得費用(現金)	400,000千円
株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	4,586千円

(4) 発生したのれんの金額等

のれん	140,559千円	
発生原因	電子カルテと治験を融合した新規事業の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの	
償却方法及び償却期間	のれん	金額については、20年間で均等償却しています。

なお、取得原価の配分は完了しておらず、当第3四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っています。

(5) 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	968,988千円
固定資産	124,729千円
資産計	<u>1,093,718千円</u>
流動負債	518,731千円
固定負債	310,959千円
負債計	<u>829,690千円</u>

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,099.42円	2,704.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,313,221	4,295,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,313,221	4,295,141
普通株式の期中平均株式数(株)	1,578,162	1,588,079
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,080.52円	2,690.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,337	8,042
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成24年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

1 親会社の異動

当社の直接の親会社であったソネットエンタテインメント株式会社は、保有する当社株式の全てを平成25年1月11日付でソネットエンタテインメント株式会社の親会社であり当社の親会社でもあるソニー株式会社に対して現物配当いたしました。

これにより、ソネットエンタテインメント株式会社は当社の主要株主である筆頭株主及び親会社ではなくなり、ソニー株式会社が当社の直接の親会社に該当することになりました。

(ソネットエンタテインメント株式会社の概要)

- (1) 名称 ソネットエンタテインメント株式会社
- (2) 所在地 東京都品川区大崎二丁目1番1号
- (3) 代表者 代表取締役社長 吉田 憲一郎
- (4) 事業内容 ネットワーク事業、メディア・エンタテインメント事業
- (5) 資本金 7,969,983千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

エムスリー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤山 宏行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムスリー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムスリー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の直接の親会社であったソネットエンタテインメント株式会社が保有する会社の株式の全てを平成25年1月11日付でソニー株式会社に対して現物配当したことにより、ソニー株式会社が会社の直接の親会社に該当することになった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。